



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <http://ir-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柘植 康英

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 江尻 良

TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	397,635	0.7	136,894	△7.4	121,061	△5.8	83,396	△0.3
26年3月期第1四半期	394,720	3.7	147,802	21.2	128,484	29.0	83,682	36.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 87,534百万円 (△1.0%) 26年3月期第1四半期 88,431百万円 (51.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	423.76	—
26年3月期第1四半期	425.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,148,633	1,894,580	35.9
26年3月期	5,178,166	1,802,252	33.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,845,800百万円 26年3月期 1,753,771百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	805,000	△1.2	260,000	△9.8	224,000	△8.9	153,000	△4.1	777.44
通期	1,636,000	△1.0	459,000	△7.2	388,000	△4.0	265,000	3.6	1,346.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	206,000,000 株	26年3月期	206,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	9,200,676 株	26年3月期	9,200,676 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	196,799,324 株	26年3月期1Q	196,799,374 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成27年3月期の連結業績予想)については、平成26年3月期決算発表時と変更はありません。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

なお、本年は東海道新幹線開業50周年の年にあたり、これまで東海道新幹線をご利用いただいた数多くのお客様へ感謝の気持ちを伝えるとともに、より一層東海道新幹線への理解を深めていただく取組みを4月から実施しています。

東海道新幹線については、昨年度に着手した大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、本年3月にスタートした「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、より弾力的な列車設定を実施するとともに、新型車両N700Aの投入及びN700系改造工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良、津波対策等を計画的に推進しました。

営業施策については、エクスプレス予約等の会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するなど、積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道(以下「超電導リニア」という。)による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間の環境アセスメントについて、本年3月に沿線7都県の知事から受け取った環境影響評価準備書に対する意見の一つひとつに十分な検討を行い、同年4月に環境影響評価書を取りまとめ、国土交通大臣に送付しました。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両、設備により、最長12両編成での長距離走行試験を実施するとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。

海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みについては、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。また、台湾高速鐵路股份有限公司から受託した技術コンサルティングを実施しました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画等のプロジェクトを推進しました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における全体の輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前年同期比1.3%増の142億9千3百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比0.7%増の3,976億円、経常利益は前年同期比5.8%減の1,210億円、四半期純利益は前年同期比0.3%減の833億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

#### ① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めるとともに、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査(オーバーホール)を担う浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。さらに、本年3月のダイヤ改正から「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、5月の連休期間中に、一日の運転本数として過去最多となる415本を運転するなど、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施しました。また、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能(中央締結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等)を反映するためのN700系改造工事を推進しました。加えて、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅への新型可動柵の設置工事

を進めるとともに、東海道新幹線の自動改札について新型機への取替を開始するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事などの地震対策を引き続き進めるとともに、落石対策、踏切保安設備改良、津波対策等を計画的に推進しました。また、平成27年春の開業に向け武豊線電化工事を着実に進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

営業施策については、「東海道新幹線開業50周年」という機を捉えて記念商品やお得な商品の発売等を実施したほか、沿線自治体と連携して「高山本線全線開通80周年」企画を展開しました。また、エクスプレス予約やプラスEXサービスの会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するとともに、TOICAについて、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。さらに、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンや、これと連動した旅行商品の設定や拡充を実施したほか、「Shupo」等の地域と連携した取組みを通じ、お客様のご利用拡大に努めるなど、積極的な営業施策を展開しました。

当第1四半期連結累計期間における輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比1.8%増の119億8千8百万人キロ、在来線は前年同期比0.9%減の23億6百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.0%増の3,129億円、営業利益は前年同期比7.9%減の1,295億円となりました。

## ② 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、売場のリニューアル、魅力ある品揃えや、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により、収益力の強化に努めました。また、「東海道新幹線開業50周年」を記念した弁当、商品の販売を行いました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比9.2%増の570億円、営業利益は前年同期比15.3%増の22億円となりました。

## ③ 不動産業

不動産業においては、名古屋駅におけるJRゲートタワーの建設を着実に推進するとともに、開業に向けて事業内容の具体化及びテナントリーシング等を積極的に進めました。また、駅の商業施設においては、「アスティ静岡」や「アスティ岐阜」でリニューアルを行うとともに、イベント等の開催による販売促進策を行うなど、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比0.6%減の159億円、営業利益は前年同期比1.9%増の42億円となりました。

## ④ その他

ホテル業においては、より高品質なサービスの提供、「東海道新幹線開業50周年」を記念したプランなど魅力ある商品の設定及び販売力強化に努めました。

旅行業においては、「東海道新幹線開業50周年」企画と連動した旅行商品をはじめ、京都・奈良、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比10.8%減の415億円、営業利益は0.6億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成26年3月期決算発表時から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しています。

当該会計基準等の適用については、「退職給付に関する会計基準」第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しに伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が17,450百万円増加しています。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	92,639	99,312
受取手形及び売掛金	58,024	48,558
未収運賃	41,006	30,980
たな卸資産	36,650	39,835
繰延税金資産	27,592	27,365
その他	57,979	79,142
貸倒引当金	△39	△10
流動資産合計	313,853	325,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,678,360	1,647,097
機械装置及び運搬具(純額)	314,032	294,261
土地	2,358,060	2,357,999
建設仮勘定	132,900	153,175
その他(純額)	31,265	29,038
有形固定資産合計	4,514,619	4,481,572
無形固定資産	23,787	23,286
投資その他の資産		
投資有価証券	128,543	133,302
繰延税金資産	171,225	160,321
その他	26,229	25,077
貸倒引当金	△92	△111
投資その他の資産合計	325,905	318,590
固定資産合計	4,864,313	4,823,448
資産合計	5,178,166	5,148,633

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,019	50,312
短期借入金	24,754	26,970
1年内償還予定の社債	85,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	128,026	126,546
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	96,505	96,505
未払法人税等	84,472	36,769
賞与引当金	27,319	16,253
その他	199,428	166,681
流動負債合計	711,526	625,039
固定負債		
社債	797,988	792,691
長期借入金	503,907	509,839
鉄道施設購入長期未払金	759,382	759,382
新幹線鉄道大規模改修引当金	315,000	306,250
退職給付に係る負債	212,969	186,602
その他	75,139	74,247
固定負債合計	2,664,387	2,629,013
負債合計	3,375,913	3,254,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,669,462	1,758,489
自己株式	△103,155	△103,155
株主資本合計	1,731,806	1,820,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,493	24,490
繰延ヘッジ損益	5	1
退職給付に係る調整累計額	465	475
その他の包括利益累計額合計	21,964	24,967
少数株主持分	48,481	48,779
純資産合計	1,802,252	1,894,580
負債純資産合計	5,178,166	5,148,633



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	394,720	397,635
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	204,830	215,199
販売費及び一般管理費	42,087	45,542
営業費合計	246,917	260,741
営業利益	147,802	136,894
営業外収益		
受取利息	25	31
受取配当金	964	1,084
受取保険金	113	1,070
その他	567	725
営業外収益合計	1,671	2,911
営業外費用		
支払利息	7,069	6,367
鉄道施設購入長期未払金利息	13,364	11,950
その他	554	426
営業外費用合計	20,989	18,744
経常利益	128,484	121,061
特別利益		
工事負担金等受入額	286	780
その他	957	133
特別利益合計	1,244	913
特別損失		
固定資産圧縮損	274	671
固定資産除却損	211	237
その他	20	45
特別損失合計	505	954
税金等調整前四半期純利益	129,222	121,021
法人税等	44,564	36,822
少数株主損益調整前四半期純利益	84,658	84,198
少数株主利益	975	802
四半期純利益	83,682	83,396

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,658	84,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,805	3,287
繰延ヘッジ損益	△32	△9
退職給付に係る調整額	—	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	30
その他の包括利益合計	3,773	3,336
四半期包括利益	88,431	87,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,774	86,399
少数株主に係る四半期包括利益	656	1,135

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## ① 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	304,011	50,379	9,554	30,774	394,720	—	394,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,759	1,830	6,502	15,780	26,873	△26,873	—
計	306,771	52,209	16,056	46,555	421,593	△26,873	394,720
セグメント利益又は損失(△)	140,675	1,965	4,192	△353	146,480	1,321	147,802

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額1,321百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## ② 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	310,133	55,015	9,393	23,093	397,635	—	397,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,820	2,015	6,561	18,440	29,837	△29,837	—
計	312,954	57,031	15,954	41,533	427,473	△29,837	397,635
セグメント利益	129,534	2,266	4,271	64	136,136	757	136,894

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額757百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。